

今月のトピックス

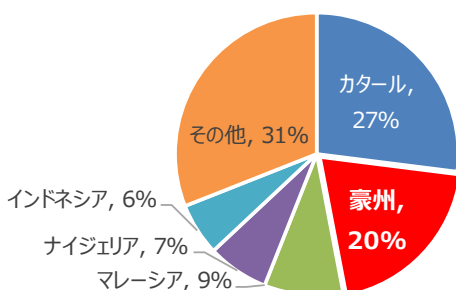
～豪州における好調なLNG輸出について～

英エネルギー企業のBP社が2018年6月に発表した「BP世界エネルギー統計2018」によると、2017年の世界のエネルギー需要の伸びは過去10年平均を上回っており、その背景として中国における石炭から天然ガスへの切り替え、再生可能エネルギーへの需要の高まりなどをあげています。

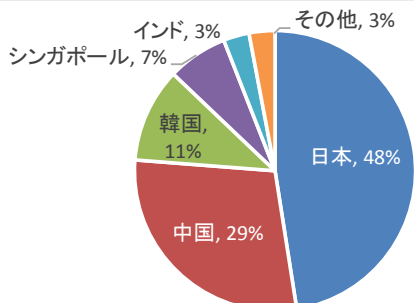
このような環境下、豪州のLNG（液化天然ガス）輸出は、今まで開発中だったプロジェクトが本格的に生産段階に移り始めたことで、ますます存在感を増しています。豪産業・技術革新・科学省によると、豪州は世界2位の輸出国となっています（図表1）。現在建設中および拡張中のLNGプロジェクトが今後完成に近づいていることから、数年以内に輸出シェア第1位のカタールと輸出量が並ぶ見通しとなっています。また、現在LNGは豪州における資源およびエネルギーの輸出品目で第4位の輸出額となっていますが、2019-20年には第2位まで浮上すると予想しています。

2017年における世界のLNG輸入国上位は、第1位日本、第2位韓国、第3位中国となりましたが、豪州のLNG輸出先の上位国と共通しており（図表2）、このようなエネルギー輸入大国の需要が今後も期待されるほか、経済発展に伴いアジアなどからも需要拡大が見込まれます。同時にプロジェクトが生産段階に移行することで、需要に見合った供給が可能になるものと思われます（図表3）。さらに、LNGを中心とした資源輸出の増加は今後の貿易収支の改善につながるものと期待されます。

図表1：世界のLNG国別輸出シェア（2017年）



図表2：豪州のLNG輸出先（2016年度）



※期間：2016年7月～2017年6月、オーストラリアの年度は7月～6月
出所：豪産業・技術革新・科学省のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

図表3：LNG主要プロジェクト一覧

プロジェクト名	新規/拡張	生産開始（予定）
ペルソフォネ	新規	2017年
ウイトストーン	新規	2017年
イクシス	新規	2018年
プレリウド	新規	2018年
グレーター・ウェスタン・フランク	拡張	2019年
ジュリマー	拡張	2019年
ブラウズ	新規	2021年
ランバート	拡張	2021年
ブルート	拡張	2021年
スカボロー	新規	2021年
キャッシュメイブル	新規	2023年
クラックス	新規	2023年
エクウス	新規	2023年
ゴードン	拡張	2023年
グレーター・サンライズ	新規	2023年

※2018年6月時点

出所：豪産業・技術革新・科学省のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

相場動向

7月の豪ドル相場は、対米ドルで上昇。

7月の豪ドルは、対米ドルで上昇しました。月を通じて、狭い範囲内で推移しました。月前半は、RBAの政策金利が据え置かれる中、ほぼ横ばい圏内で推移しました。月後半は、日本の長期金利上昇につれて、豪州の長期金利が一時上昇基調となりましたが、豪ドルは方向感に乏しい推移となりました。

今後の見通し

ボックス圏での推移を見込む

豪州景気の緩やかな回復見通しや、資源価格の底堅い推移などが豪ドルの上昇要因とみられます。一方で、米国の金融政策正常化プロセスの進展、豪州の物価上昇が緩慢なものに留まる懸念などが下落要因になると考えます。そのため、今後の豪ドルはボックス圏での推移を見込みます。

プラス要因

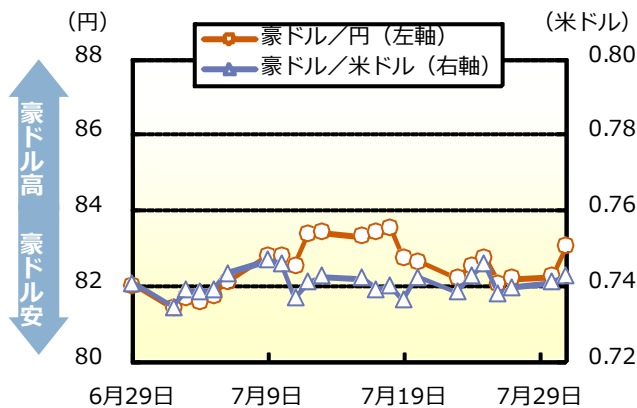
- ・豪州景気の緩やかな回復見通し
- ・資源価格の底堅い推移

マイナス要因

- ・米国の金融政策正常化プロセスの進展
- ・豪物価上昇が緩慢なものに留まる懸念

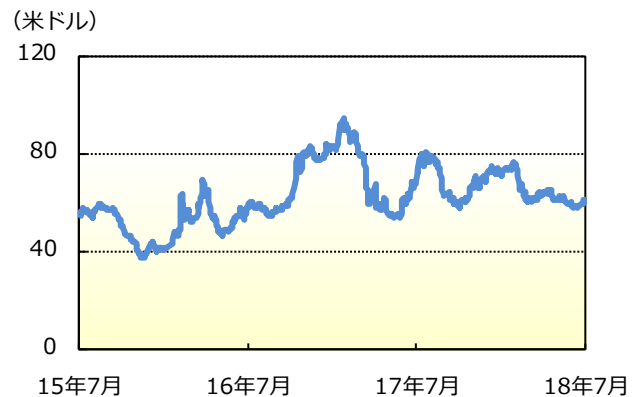
図表1：豪ドルの推移

(2018年6月29日～2018年7月31日：日次)



図表2：中国向け鉄鉱石価格の推移

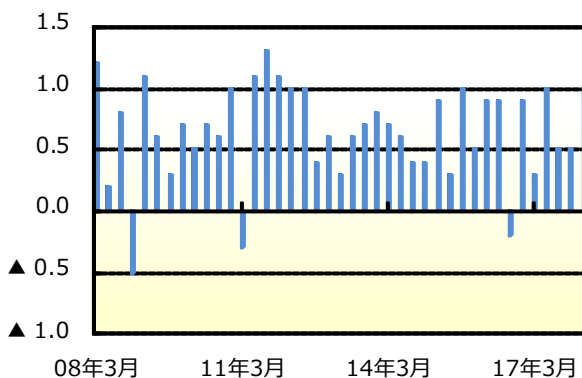
(2015年7月31日～2018年7月31日：日次)



図表3：豪州実質GDP成長率

(2008年1-3月～2018年1-3月：四半期)

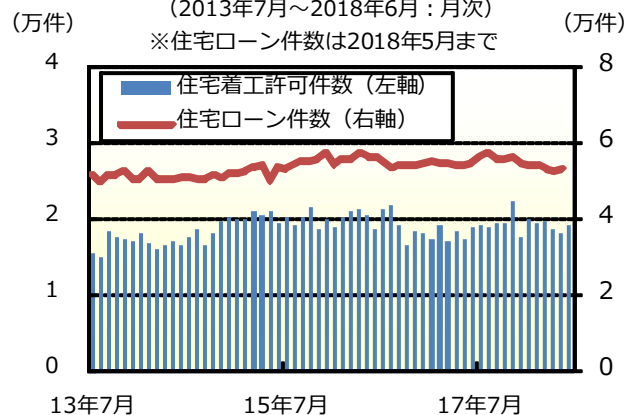
(前期比、%)



図表4：豪州 住宅着工許可件数と住宅ローン件数

(2013年7月～2018年6月：月次)

※住宅ローン件数は2018年5月まで

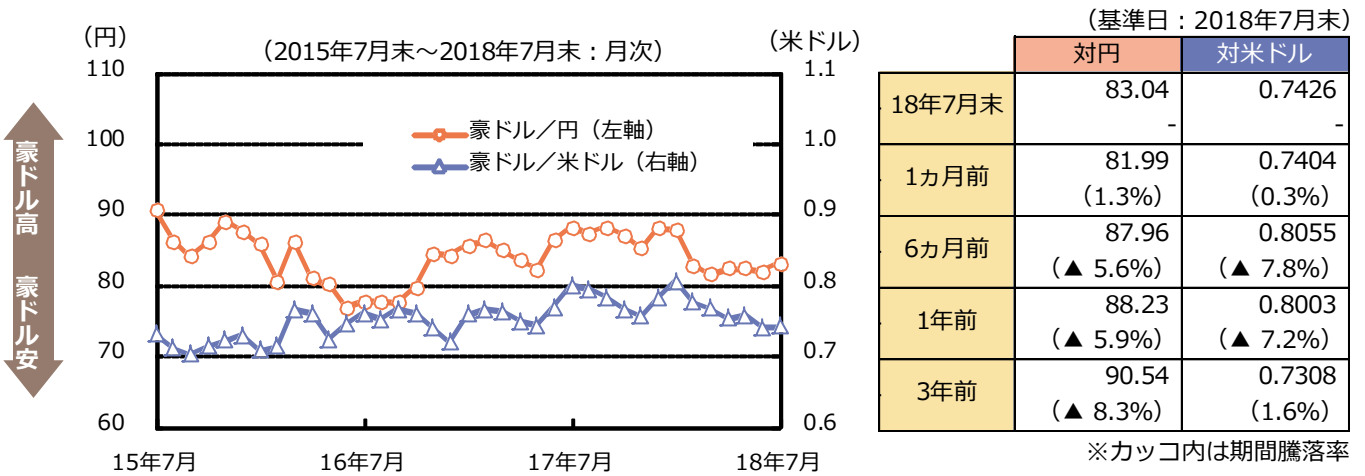


出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成。

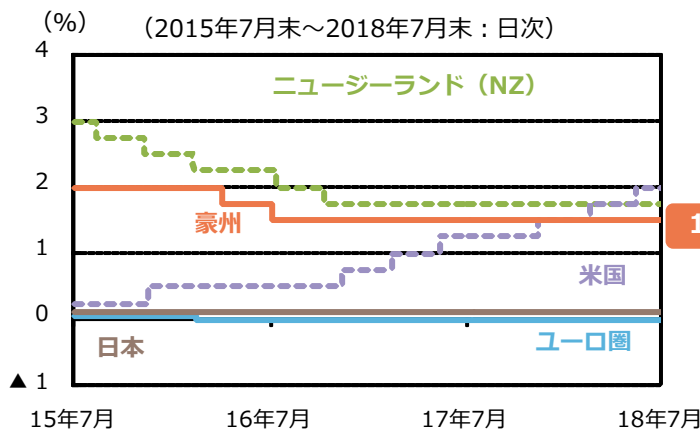
※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

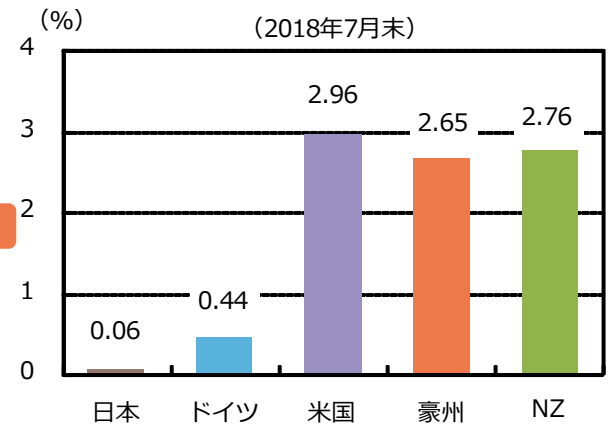
豪ドルの為替レートの推移



主な先進国の政策金利の推移

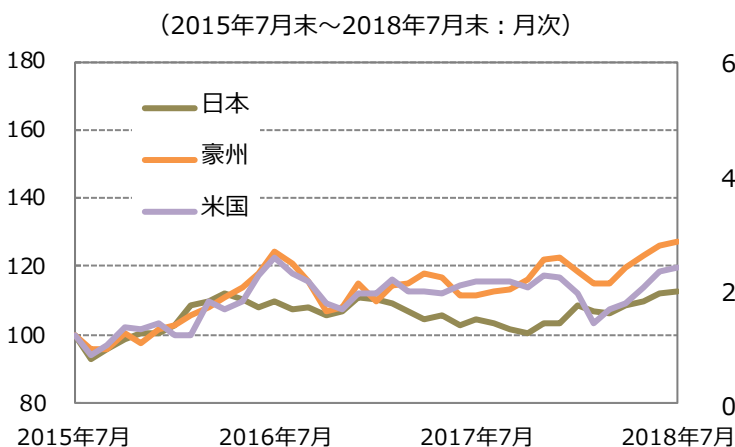


主な先進国の10年国債利回り

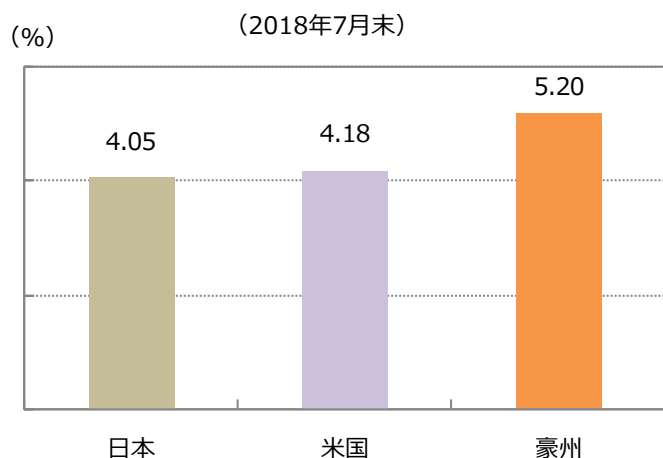


※2013年4月の日銀金融政策決定会合以降、日本の金融市場調節の操作目標が無担保コールレート（翌日物）からマネタリーベースに変更されています。また、2016年1月の金融政策決定会合では、日銀の当座預金の一部に▲0.1%のマイナス金利の導入を決定しました。

主な先進国のREIT指数の推移



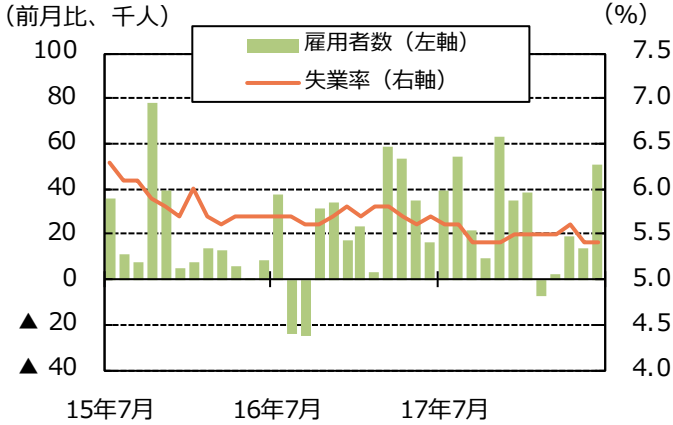
主な先進国のREIT配当利回り



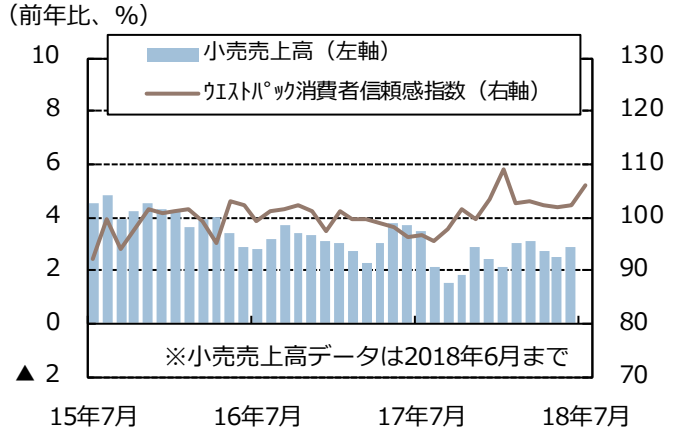
※主な先進国のREIT指数の推移は2015年7月末を100として指数化。
 各国の指数はS&P各国REIT インデックス（現地通貨ベース、配当込み）を使用。
 ※主な先進国のREIT配当利回りは、S&P各国REIT インデックス 平均配当利回りを使用。

オーストラリアのマクロデータ

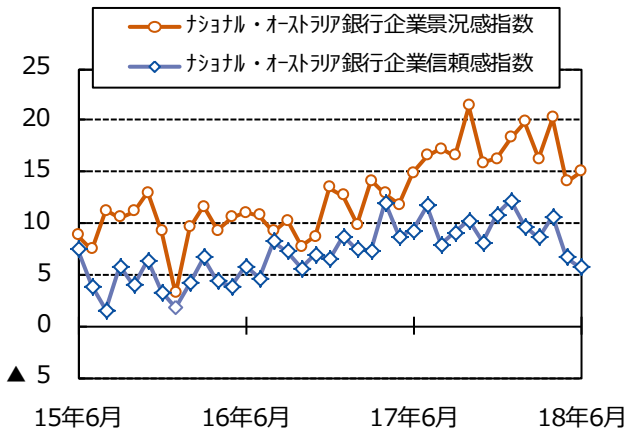
(2015年7月～2018年6月：月次)



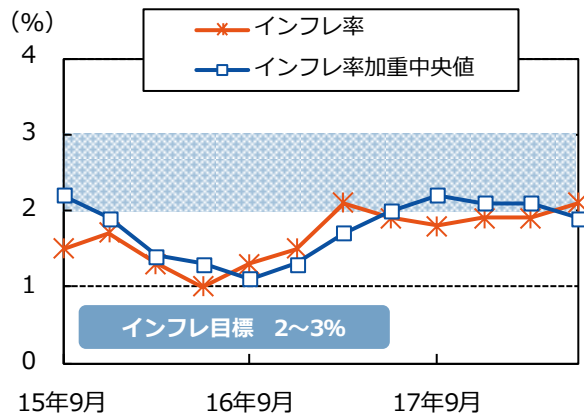
(2015年7月～2018年7月：月次)



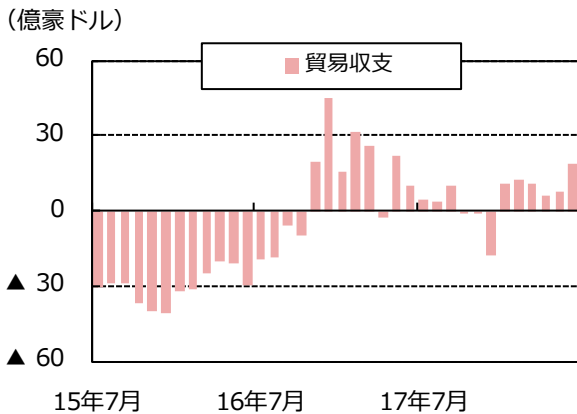
(2015年6月～2018年6月：月次)



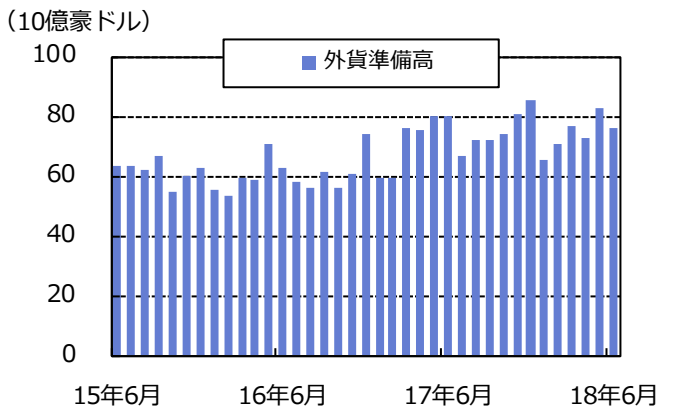
(2015年7-9月～2018年4-6月：四半期)



(2015年7月～2018年6月：月次)



(2015年6月～2018年6月：月次)



出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成。
 ※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。
 ※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【当資料で使用している指数について】

- S&P各国REITインデックスは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P各国REITインデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。